

日医ニュース

2021. 11. 20 No. 1445

日本医師会
Japan Medical Association
〒113-8621 東京都文京区本駒込2-28-16
電話 03-3946-2121(代)
FAX 03-3946-6295
E-mail www.info@po.med.or.jp
https://www.med.or.jp/



トピックス

- 防災推進国民大会2021 日本医師会セッション 4面
- 台湾・日本・韓国 シンポジウム 6面
- 勤務医のページ 8面

毎月2回 5日・20日発行 定価 2,400円/年(郵税共)

日本医師会設立74周年記念式典並びに医学大会



日本医師会設立74周年記念式典並びに医学大会が11月1日、堀憲郎日本歯科医師会会長、安部好弘日本薬剤師会副会長の出席の下、日本医師会館大講堂で開催された。

今年度も引き続き、新型コロナウイルス感染症の感染状況を踏まえ、会場への入場者を絞り、受賞者による記念講演も行わない形での開催となった(被表彰者一覧は2面)。

冒頭、あいさつした中、川俊男会長は、「新型コロナウイルス感染症の影響により医療を取り巻く環境は厳しい状況にあるが、その過酷な状況を乗り切るためには、更なる

「日本医師会としてその先頭に立ち、地域医療体制を維持し、国民の生命を守っていく覚悟である」とした。

また今後については、「国民医療に尽くしてき

感染拡大の防止とともに、コロナ治療と通常の診療との両立を図ることが重要になる」と指摘。そのためには医療界を牽引する必要があると述べた。



来賓あいさつした後藤茂之厚生労働大臣(福島靖正厚労省医務技監代読)は、始めに新型コロナウイルス感染症の感染状況について、日本医師会及び会員の尽力に対して謝辞を述べた上で、「本日の受賞者の方々の特筆すべき業績や地域に根差した活動、先駆的な研究の成果が全国の医師会員に披露されることは、医師会の発展ばかりでなく、一般の新型コロナウイルス感染症対応、今後の日本の医学研究及び医療の発展、地域医療の充実にとって、非常に貴重なものとなる」と強調。厚労省としても、引き続き、熱意ある取り組みや研究をしっかりと後押しするため、地域医療提供体制が確保されるよう万全を期すとともに、医学研究開発の発展に取り組んでいくことを示した。

日本医師会設立74周年記念式典並びに医学大会

長きにわたって医学・医療の発展に貢献してきた功労者を顕彰

た先達の思いを受け継ぎながら、真に国民に求められる医療提供体制の実現に

その後、表彰式に移り、受賞者に対して、中川会長から表彰状が授与された。

受賞者を代表して謝辞を述べた安里哲好沖縄県医師会会長は、新型コロナウイルス感染症が急拡大した第5波について触れ、中川会長の下、日本医師会が先頭に立ち、全

国の会員や医療機関・医療従事者の昼夜を問わずの奮闘により、乗り越えることができたとして謝意を表した。

その一方で、「いつ起きるかわからない第6波に向けて、感染拡大防止の更なる強化や若年層のワクチン接種率の向上、3回目接種の推進、

に対する適切な医療の確保などが強く望まれる」と強調し、引き続きの支援を求めた。

また、コロナ禍における地球温暖化を予測する地球気候モデルの開発という功績が認められ、真鍋淑郎プリンストン大

また、昨今の医療界を取り巻く現状については、国民皆保険制度の堅持や医師の働き方改革、

贈呈式であいさつした小池百合子東京都知事は、「厳しい状況の中で安全・安心な大会として開催できたのも、皆様のご支援とご尽力の賜物である」とした上で、「この経験をレガシーとして磨きあげていきたい」と述べた。

引き続きあいさつした橋本聖子大会組織委員長は、大会が無事に終えられたことに感謝の意を示した上で、「皆さんが感じたスポーツの力やそこから得られた感動、経験がレガシーとなって社会に広がり、10年後、20年後の未来につながることを確信している」と大会成功の意義を強調した。

その他、当日はオリンピックを代表して張本智

日本医師会 東京2020大会の開催における 貢献に組織委員会より感謝状授与



東京都並びに東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会から日本医師会に対して感謝状が授与されることになり、その贈呈式が10月26日、都庁で開催され、神村裕子常任理事が出席した。

今回の感謝状は、今夏の東京2020大会の開催に当たり、貢献した団体の功績を称えることと、感謝の意を伝えることを目的としており、日本医師会を始め、39団体

贈呈式であいさつした小池百合子東京都知事は、「厳しい状況の中で安全・安心な大会として開催できたのも、皆様のご支援とご尽力の賜物である」とした上で、「この経験をレガシーとして磨きあげていきたい」と述べた。

引き続きあいさつした橋本聖子大会組織委員長は、大会が無事に終えられたことに感謝の意を示した上で、「皆さんが感じたスポーツの力やそこから得られた感動、経験がレガシーとなって社会に広がり、10年後、20年後の未来につながることを確信している」と大会成功の意義を強調した。

その他、当日はオリンピックを代表して張本智

臨床研修制度や専門医制度による医師の地域・診療科偏在対策、地域包括ケアシステムなど多くの課題があるとした上で、中川会長を中心に、日本医師会執行部が丸となく、この機会を継続し、更に高められるよう、日本医師会としても引き続き取り組んでいきたい」としている。

日本医師会設立74周年記念式典 並びに医学大会被表彰者一覧 (敬称略)

日本医師会最高優功賞

◇在任6年都道府県医師会
長(7名)



安里哲好（沖縄） 齋藤義郎（徳島） 河村康明（山口） 空地顕一（兵庫） 茂松茂人（大阪） 須藤英仁（群馬） 小玉弘之（秋田）

◇医学、医術の研究又は地 域における医療活動によ り、医学、医療の発展又 は社会福祉の向上に貢献 し、特に功績顕著なる功 労者 都道府県医師会 推薦（個人15名）

●医師会事業及び保健衛生
活動に貢献した功労者



佐藤家隆（秋田）

●医師会活動を通じて地域
における医療・介護提供
体制の確立に貢献した功
労者



諸岡信裕（茨城）

●医師会活動を通じて保
健・医療・福祉の向上に
貢献した功労者



金沢和俊（埼玉）

●医師会事業及び精神保健
福祉事業に貢献した功労
者



福田 孜（富山）

●医師会事業及び学校保健
活動に貢献した功労者



浦和健人（三重）

●医師会活動を通じて地域
医療の発展に貢献した功
労者



大藪 博（京都）

●医師会活動を通じて地域
医療の発展に貢献した功
労者



泉 昭（兵庫）

●医師会活動を通じて保
健・医療・福祉の向上に
貢献した功労者



高岡孝一（奈良）

●医師会活動を通じて地域
における医療・介護提供
体制の確立に貢献した功
労者



菅田 巖（広島）

●緩和ケアの普及・推進に
貢献した功労者



末永和之（山口）

●整形外科医療の発展に貢
献した功労者



湊 省（徳島）

●医師会活動を通じて地域
における医療・介護提供
体制の確立に貢献した功
労者



村上健二（愛媛）

●医師会事業及びへき地医
療に貢献した功労者



加納通人（大分）

●女性医師のキャリア形成
支援に貢献した功労者



鹿島直子（鹿児島）

日本医師会優功賞

◇在任10年日本医師会代議
員(15名)



川平 稔（沖縄）

●医師会事業及び保健衛生
活動に貢献した功労者

- 小林弘幸(東京)
- 小山信彌(東京)
- 島崎美奈子(東京)
- 高橋和久(東京)
- 田中 栄(東京)
- 平川博之(東京)
- 水谷 渉(東京)
- 三村 将(東京)
- 藤岡 治(神奈川)
- 佐原博之(石川)
- 榎尾寛(愛知)
- 細川秀一(愛知)
- 馬岡 晋(三重)
- 中村康一(三重)
- 越智真一(滋賀)
- 片山一朗(大阪)
- 丸山健二(神奈川)
- 池田久基(岐阜)
- 紀平幸一(静岡)
- 徳永宏司(静岡)
- 大輪芳裕(愛知)
- 岡原 猛(大阪)
- 塩田正明(大阪)
- 竹村恵史(奈良)
- 森 俊明(徳島)
- 村上 博(愛媛)

◇在任10年日本医師会委員 会委員(35名)

- 生駒一憲(北海道)
- 伊藤利道(北海道)
- 岡部實裕(北海道)
- 中村 渉(青森)
- 小川 彰(岩手)
- 板橋隆三(宮城)
- 中目千之(山形)
- 永井良三(栃木)
- 平田幸一(栃木)
- 峯 真人(埼玉)
- 上村直実(千葉)
- 大江和彦(東京)
- 大曲貴夫(東京)
- 黒川峰夫(東京)

日本医師会医学研究奨励賞

- 腎臓内科学) 前頭側頭葉変性症における異常伸長リピート翻訳の研究 森 康治(阪大・精神医学)
- 腫瘍側と宿主側の両面からアプローチする大腸癌の診断・治療に関する橋渡し研究 奥川喜永(三重大・消化器外科学)
- 微生物叢や免疫微小環境を介したフレイルを有する消化器癌患者の病態解明 美馬浩介(熊本大・消化器外科学)
- ビッグデータと遺伝子プロファイルを用いた日本人聴力の多角的解析―認知症発症予防を目指して― 和佐野浩一郎(東医セ・耳鼻咽喉科学)
- 三次元構造を加味した統合ゲノム解析による子宮内膜幹細胞の同定 吉原弘祐(新潟大・産科婦人科学)
- ナノ粒子誘導マクロファージによる結晶食能を利用した尿路結石の溶解治療の開発 田口和己(名市大・腎・泌尿器科学)

◇都道府県医師会長退任者 (1名)

- 広岡孝雄(奈良)

日本医師会医学賞

- アルツハイマー病・認知症性疾患の分子病態と治療法に関する研究 岩坪 威(東大・神経病理学)
- 難病の疫学研究 中村好一(自治医大・公衆衛生学)
- 心不全の病態の解明と新規治療法の開発 小室一成(東大・循環器内科学)
- 消化器癌に対する個別的低侵襲治療・集学的治療法の開発 北川雄光(慶大・消化器外科学)
- 新規T細胞MP細胞の医学的意義の解明 河部剛史(東北大・免疫学)
- 生体の恒常性と変容を支える細胞内分解システムの同定とその破綻による病態生理の解明 森下英晃(順天堂大・器管細胞生理学)
- 糞便RNAワールドの理解と制御をつづじた「セロトニン医療」の創生 丸山健太(生理学研究所・細胞生物学)
- 上皮細胞置換により臓器に異なる臓器機能を付与する治療開発 杉本真也(慶大・消化器内科学)
- ニューロモデュレーション作用機序の解明に向けた前頭野野局所回路数理モデルの構築 山室和彦(奈医大・精神医学)
- 環境疫学的アプローチによる大気環境の次世代影響機序の探究 道川武紘(東邦大・疫学)
- 慢性骨髄性白血病治療のための白血球幹細胞を標的とした新規DNAメチル化阻害剤併用治療戦略 嬉野博志(佐賀大・血液・腫瘍内科学)
- 特発性肺線維症に対するエフソニウム治療法開発 藤田 雄(慈恵医大・呼吸器内科学)
- 新たな腎代替療法にむけたゲノム変動物に依らないキメラ腎臓再生法の開発 山中修一郎(慈恵医大・腎臓内科学)

白寿会員 (84名)

- 金川宗一(北海道)他

米寿会員 (881名)

- 猪野毛健男(北海道)他

日本医師会

定例記者会見

11月4日

新型コロナウイルス感染症の 現況について



中川俊男会長は、新型コロナウイルス感染症の感染状況や今後の医療提供体制のあり方に対する

日本医師会の見解を説明するとともに、次の波に備え、医療関係団体、全国知事会、日本経済団体連合会とも連携を深めていく意向を示した。

日本医師会の見解を説明するとともに、次の波に備え、医療関係団体、全国知事会、日本経済団体連合会とも連携を深めていく意向を示した。

インフルエンザワクチンの早期出荷と偏在防止を要請

季節性インフルエンザについては、「社会活動が戻りつつある中で、集団生活の場、特に高齢者施設や学校などにウイルスが持ち込まれると集団感染を引き起こす可能性

今後の医療提供体制については、11月末までに各都道府県が、「保健・医療提供体制確保計画」を策定することになって

保計画」にバージョンアップしたことを評価したい」と述べた。

また、「そのためには、都道府県庁の医療統括責任者と都道府県医師会等の責任者が普段から密接に連携し、タッグを組むことが必要になる」と述べ、日頃からの関係構築の意義を強調した。

り、全国的に低い水準が続いているとした上で、急激な感染減少の要因として、(1) 感染対策の徹底、(2) 急速なワクチン接種の推進、(3) 更なる行動変容、(4) ウイルス自体の性質の変化などが挙げられているが、各要因自体の寄与度は不明確であり、他の要因の影響も考えられると分析。「減少の要因が解明されれば、今後のコロナ対策の重要な鍵となる」と述べ、政府に検

証結果の迅速な取りまとめを求めた。加えて、世界各国の1週間の新規感染者と死者数が2カ月間の減少傾向から、増加へ転じたところから、H10が10月末に発表したことについて言及し、「ワ

クチン接種が先行していた国でも感染が再拡大している。日本でも一気に収束せず、今後増減を繰り返す可能性もあり、次の波をできるだけ低く抑えていかなければならぬ」とした。

協議をお願いしているとした他、計画の策定に当たっては、「コロナ医療とコロナ以外の通常医療との両立を最大限守るべきであり、通常医療の制限は最後の手段となるよう、各方面と調整している」と説明した。

この件に関しては、10月27日に開催した「新型コロナウイルス感染症患者受入病床確保対策会議」においても、日本医師会、全国自治体病院協議会、四病院団体協議会が一致して、厚生労働省に対し通常医療の制限を前提として体制づくりを進めることがないよう要請したことを明らかにした。

また、「そのためには、都道府県庁の医療統括責任者と都道府県医師会等の責任者が普段から密接に連携し、タッグを組むことが必要になる」と述べ、日頃からの関係構築の意義を強調した。

コロナワクチンの疑問に答える 動画PART3が完成



日本医師会はこのほど制作した国民向けの動画「みなさんの疑問に答えます！ 新型コロナウィルスワクチン PART3」を、10月29日より日本医師会公式YouTubeチャンネルで公開している。

本動画は、接種を希望する全ての人に安心して接種を受けてもらいたいとの思いから企画したもので、今回が3本目となる。PART1、PART2に続いてフリーアナウンサーの宇賀なつみさんをナビゲーターに迎え、釜萯敏常任理事が副反応や3回目の接種などワクチンに関する疑問について分かりやすく解説している他、後遺症の問題等にも触れながら、基本的な感染防止対策の継続を呼び掛ける内容となっている。

なお、会員の先生であれば、病院、診療所、他各種医療機関内に設置されたモニターやテレビ、及び医師会によるセミナー等で公開・視聴することができるように、動画データを日本医師会ホームページのメンバーズルームに掲載しているため、ダウンロードの上、ぜひ、ご活用願いたい。



また、コロナ医療と通常医療の両立には、発熱外来と診療体制の強化による早期発見・早期対応の徹底、回復患者の後方医療体制の確立が重要になるとし、「そういった意味においても、政府が10月1日に『病床・宿泊療養施設確保計画』を改め、陽性確認前から回復・療養解除後まで切れ目のない体制整備を図る『保健・医療提供体制確保計画』にバージョンアップしたことを評価したい」と述べた。

更に、中川会長は、今月上旬に政府から「全体像」が示されるに当たって、都道府県医療計画上の6事業目の前倒し策定の意味合いを認識して欲しいとし、その意味は、第6波を想定し、重症者はどの医療機関の何床、中等症、軽症、無症状者はどの医療機関や施設で担うかを再度調整・確認し、それに伴う医療従事者、医療機器や医療器材などの確保の再調整を示すことであると説明した。

また、「そのためには、都道府県庁の医療統括責任者と都道府県医師会等の責任者が普段から密接に連携し、タッグを組むことが必要になる」と述べ、日頃からの関係構築の意義を強調した。

お知らせ

日本医師会シンポジウム「全ての子どもが健やかに成長できるように～小児在宅ケアの推進を目指して～」の動画を11月1日より、日本医師会公式YouTubeチャンネルに掲載しています。ぜひ、ご覧ください。



防災推進国民大会2021 日本医師会セッション

「災害時における情報共有」をテーマに開催



し、さまざまな省庁、地方自治体、民間企業、団体などが出席、セッションを行い、今回で6回目の開催を迎える。

日本医師会では毎年、本イベントに出展しているが、今年度は当日のセッションを動画収録し、11月6日にWEB開催された「防災推進国民大会2021」において、シンポジウムセッションとして配信された。

セッションは、長島公之常任理事の司会で開会。冒頭のビデオメッセージで中川俊男会長は、今年で東日本大震災から10年が経つことに触れつつ、この10年間、日本医師会は東日本大震災以降に発生した各種災害の教訓も生かしながら、ソフト、ハードの両面から体制整備を行ってきたこと等を説明した。

今回のセッションについては、近年の被災地内外での組織的な支援活動にICTを活用した状況共有が不可欠となっているため、ICTの重要性を踏まえた内容としたことを紹介。東日本大震災の経験を踏まえて整備してきた体制を、今後起こるとされている南海トラフ大地震や近年増加している豪雨災害などに生かせるよう、引き続き見直す努力を続けていく考えを示した。

続いて講演を行った近藤久禎日本災害医学学会理事/DMAT事務局次長は、災害時には通常の医療体制では対応できないため、災害状況に合わせた新たな体制の確立が求められるだけでなく、資源に対する過剰なニーズが発生すると指摘。その解決のためには、ただ資源を投入するだけではなく、最大の効率化が必要になるとした。

また、災害時に日頃独立している地域の医療機関を組織化するために、広域災害医療情報システム(E-MIS)が有効として、その活用を求めた。

加藤良平株式会社ケアレビュー代表取締役は、全国の医療提供体制を比較することができ、現在は無料で一般公開されている、日本医師会「地域医療情報システム(JMAP)」の機能について説明。JMAPでは地図から地域の指定の他、地域別統計、施設別検索、ハザードマップとの連携

等も可能であるとした上で、今後追加予定の災害情報管理機能等についても紹介した。

桐谷浩太郎宇宙航空研究開発機構(JAXA)第一宇宙技術部門衛星利用運用センター主幹研究開発員は、陸域観測技術衛星「だいち2号」などのJAXA衛星を活用した防災利用実証活動を紹介。JAXAが政府・自治体の防災関連機関等と連携体制を構築し、令和2年10月から運用を開始した「防災インターフェースシステム」については、「JMAPとの連携を進めており、今後は、状況の可視化による被災地での支援活動にも活用することが考えられる」と述べた。

瀬尾淳スカパーJSAT株式会社宇宙・衛星事業本部長は、同社が協力している日本医師会防災訓練(災害時情報通信訓練)に使用している衛星通信のメリットとしては、主に①災害耐性②同報性③柔軟性④広域性―があるとした。

また、東日本大震災から得た教訓にも触れ、「災

害時の初動対応、現地の状況把握、日頃の訓練が重要になる」と述べた。

加陽直美静岡県医師会理事は、日本医師会が行った「2020年度南海トラフ大震災想定訓練」に参加した際、同医師会の様子を紹介した上で、実際に本年7月に発生した熱海伊豆山地区の土石流災害に対し、どのような対応したかを説明。情報


報の伝達において、静岡県の地域包括ケア情報共有システムである「シズケア*かけはし」が重要な役割を果たしたことを紹介した。

講演に引き続き行われたディスカッションセッションでは、各講師と長島常任理事との間で、質疑応答が行われた。

総括を行った猪口雄二副会長は、大規模災害が起きた場合、医療に制限が生じるため、「その中でいかに迅速かつ的確に情報共有を行って、医療と患者をつなげていくかが非常に重要になってくる」とした上で、情報共有ツールを駆使することや日頃からの訓練の必要性を強調。日本医師会としても、災害時の情報共有に関する技術向上に努めていく姿勢を示した。

お知らせ

防災推進国民大会2021 日本医師会セッションの様子は、同大会のホームページ(<https://bosai-kokutai.jp/>)でご覧頂けますので、ぜひ、ご覧下さい。



「防災推進国民大会2021」の日本医師会セッション「災害時における情報共有」の収録が10月20日、日本医師会館において行われた。

「情報通信機器を用いた産業医の職務のあり方をめぐって」の会議が定着し、労働者を取り巻く環境が大きく変わったことに触れ、「運動習慣・食生活などの健康管理については、改善している労働者と悪化している労働者とに面極化し、メンタルヘルスに不安を訴える労働者も増加している。」

第2回全国医師会産業医部会連絡協議会 情報通信機器を用いた 産業医の職務のあり方をめぐって



「情報通信機器を用いた産業医の職務の実際と産業医に関する組織活動の取り組み」をテーマとした第2回全国医師会産業医部会連絡協議会が10月21日、新型コロナウイルス感染症防止対策を講じた上で、WEB会議との併用で日本医師会館小

講堂において、日本医師会と日本産業衛生学会の共催により開催された。

協議会は、神村裕子常任理事の司会で開会。冒頭、あいさつに立った中川俊男会長は、コロナ禍の影響で、在宅勤務などのテレワークやインターネットを通

日本医師会
人事課 03-3942-6493・総務課 03-3942-6481/03-3942-6477・施設課 03-3942-7027・経理課 03-3942-6486・広報課 03-3942-6139・編集企画室 03-3942-6488・日本医学士会 03-3942-6140・医学図書部 03-3942-6482・電子認証センター 03-3942-7050
医療保険課 03-3942-6490・介護保険課 03-3942-6491・医薬経営支援課 03-3942-6519・年金福祉課 03-3942-6487・生涯教育課 03-3942-6139
国際課 03-3942-6489

このような社会の変化に柔軟に対応できる力が産業界には求められている」と述べ、本協議会の成果に期待を寄せた。

続いてあいさつした森晃爾日本産業衛生学会理事長は、「昨今、頻繁に労働安全衛生法が改正され、産業界の権限も強化されている。労働者の高齢化が進む中、労働者の健康の保持増進は、単に労働力の確保だけではなく、労働災害の防止の側面からも重要性が増している」として、事業者による事業場の課題への自律的取り組みを求めるとともに、産業界の資質向上が不可欠とした。

シンポジウム

続いて、「情報通信機器を用いた産業界の職務の実際」をテーマにシンポジウムが行われた。

高倉俊二厚生労働省労働基準局安全衛生部労働衛生課長は、新型コロナウイルスによる新しい生活様式への変化や働き方改革の推進に対応していくため、テレワークガイドラインを今年3月に改定したことに触れ、テレワークでは労働者の心身の状態や作業環境を把握しにくいことから、事業者・労働者用にそれぞれ作成したチェックリストの活用を求めた。

記念講演

その後、堀江正知産業医科大学副学長が「労働安全衛生法と産業界の歴史」と題して、記念講演を行った。

堀江副学長は、1911年の工場法、1947年の労働基準法を経て、1972年に労働安全衛生法が定められた背景を詳説。これにより産業界が規定され、職場の衛生管理と労働者の健康管理の措置が進められた結果、労働災害による死者数は、1972年の労働安全衛生法施行時に5631人であったものが、2020年には802人と激減したことを図示した。

将来の課題としては、

産業医・衛生管理者の選任や衛生委員会の設置など多くの規定が適用除外となっている小規模事業場の職場改善の他、労働者の健康情報の取り扱いのあり方などを挙げ、産業界には労使とのバランスが偏らないように留意しつつ、更なる職場改善に取り組むことが求められるとした。

梶木繁之日本産業衛生学会遠隔産業界衛生研究会世話人は、第二次緊急事態宣言における産業保健活動の変化についてのアンケート結果等を報告した。

神村常任理事は、「遠隔で実施可能な職務のみを担うのでは、あるべき産業界の姿からは程遠い」として、産業界が実地で作業環境を確認できる仕組みを整える重要性を強調。「産業界の職務には、受診勧奨や就業判定といった医学的判断が含まれるものもあり、初回・急性症状のある者・メンタル不全者の面接指導は原則対面であるべきだ」とした。

事例報告

引き続き、「産業界に関する組織活動の取り組み」をテーマに、広島と三重の両県医師会から事例報告が行われた。

三宅規之広島県医師会常任理事は、同県の会員6931名中、1522名が日本医師会認定産業医であり、(1)産業界のスキルアップのための研修会開催、(2)情報

提供、(3)相談対応——を行っていることを説明。今後の課題としては、各地区のマッチング状況や報酬の把握などを挙げた。

田中孝幸三重県医師会常任理事は、昨年4月に

中医協(10月27日)

任期満了に伴い

松本常任理事が委員を退任

「三重県医師会産業界部会」を設立し、産業界の組織化に向け、段階的に事業を進めていることを報告。同県の市区医師会から、「事業場と産業界のマッチング」「事業場の契約や報酬交渉」

などを求める声があったことを受け、産業界契約等支援モデル事業を今年度開始する予定であるとした。

最後に神村常任理事が、茨城県、埼玉県、愛知県、京都府、鹿児島県

けて入院医療等の調査・評価分科会を取りまとめた検討結果について、尾形裕也分科会長より報告を受けた。

議論の中で城守国斗常任理事は、「検討結果が20年度診療報酬改定の影響か、新型コロナウイルス感染拡大の影響か、明確に線引きすることはできない」として、改めて影響を与える改定は実施すべきでない」として、改めて前回の改定の手直し

い、6割以上となった看護職員割合要件について、城守常任理事は「継続すべき」とした上で、効果的な訪問看護を進めるため、指示書に理学療法士等が行う訪問看護の時間や頻度を記入することを提案した。

その上で、同日の総会では任期満了を迎え、中医協委員を退任することになった松本吉郎常任理事が退任あいさつを行った。

また、今回のコロナ感染症に対する対応については、「緊急性や迅速性、あるいは利便性が重視されたものではあるが、安全性の議論がややもすると、不足していた感がある」と指摘。今後は医療安全の観点からもバランスを考慮した検証が必要になるとの考えを示した。

その上で、同常任理事は中医協委員に対し、「中医協は数ある厚生労働省の協議会、審議会、検討会の中でも特別な存在であり、そのことを再認識すべきである」と述べるとともに、厚労省に対して中医協の役割を守り抜いて欲しいと要望した。

議論の中で、城守国斗常任理事は、「検討結果が20年度診療報酬改定の影響か、新型コロナウイルス感染拡大の影響か、明確に線引きすることはできない」として、改めて影響を与える改定は実施すべきでない」として、改めて前回の改定の手直し

その上で、同日の総会では任期満了を迎え、中医協委員を退任することになった松本吉郎常任理事が退任あいさつを行った。

また、今回のコロナ感染症に対する対応については、「緊急性や迅速性、あるいは利便性が重視されたものではあるが、安全性の議論がややもすると、不足していた感がある」と指摘。今後は医療安全の観点からもバランスを考慮した検証が必要になるとの考えを示した。

その上で、同日の総会では任期満了を迎え、中医協委員を退任することになった松本吉郎常任理事が退任あいさつを行った。

また、今回のコロナ感染症に対する対応については、「緊急性や迅速性、あるいは利便性が重視されたものではあるが、安全性の議論がややもすると、不足していた感がある」と指摘。今後は医療安全の観点からもバランスを考慮した検証が必要になるとの考えを示した。

その上で、同日の総会では任期満了を迎え、中医協委員を退任することになった松本吉郎常任理事が退任あいさつを行った。



中医協診療報酬基本問題小委員会(以下、基本小委)並びに総会が10月27日、WEB会議により開催された。

基本小委では、2022年度診療報酬改定に向

にどう取り組むかを議論した。総会では「訪問看護」について議論が行われ、専門性の高い看護師・特

また、理学療法士等による訪問看護については、前回改定で週4日目の以降の評価の見直しを行

な。中医協が真の役割を果たすためにも、引き続き、患者や現場の医療機関等が必要に迫られて

な。中医協が真の役割を果たすためにも、引き続き、引き続き、患者や現場の医療機関等が必要に迫られて

な。中医協が真の役割を果たすためにも、引き続き、引き続き、患者や現場の医療機関等が必要に迫られて

な。中医協が真の役割を果たすためにも、引き続き、引き続き、患者や現場の医療機関等が必要に迫られて

な。中医協が真の役割を果たすためにも、引き続き、引き続き、患者や現場の医療機関等が必要に迫られて

な。中医協が真の役割を果たすためにも、引き続き、引き続き、患者や現場の医療機関等が必要に迫られて

な。中医協が真の役割を果たすためにも、引き続き、引き続き、患者や現場の医療機関等が必要に迫られて

な。中医協が真の役割を果たすためにも、引き続き、引き続き、患者や現場の医療機関等が必要に迫られて

な。中医協が真の役割を果たすためにも、引き続き、引き続き、患者や現場の医療機関等が必要に迫られて

な。中医協が真の役割を果たすためにも、引き続き、引き続き、患者や現場の医療機関等が必要に迫られて

な。中医協が真の役割を果たすためにも、引き続き、引き続き、患者や現場の医療機関等が必要に迫られて

な。中医協が真の役割を果たすためにも、引き続き、引き続き、患者や現場の医療機関等が必要に迫られて

な。中医協が真の役割を果たすためにも、引き続き、引き続き、患者や現場の医療機関等が必要に迫られて

ハーバード大学 T.H. Chan 公衆衛生大学院 武見国際保健プログラムの フェロー募集

武見国際保健プログラムは、1983年に武見太郎元日本医師会長の構想である「医療資源の開発と配分」に着目したハーバード大学が、日本医師会の協力の下に同大学公衆衛生大学院に設置したものである。毎年世界各国より10名程度の中堅の専門家・研究者がフェローとして選考され、研究活動を行っている。

昨年は新型コロナウイルス感染症の影響で募集を中止していたが、今年は下記のとおりフェローを募集している。

応募希望者は、日本医師会ホームページ (https://www.med.or.jp/people/info/doctor_info/005341.html) 掲載の募集要項を参照願いたい。

◆**応募資格**: 原則として40歳未満の医師または保健医療分野の研究者。

ただし、現在米国に滞在中の方、他の団体等から奨学金を受けている方は、応募の対象とはならない。

◆**派遣期間**: 2022年8月～2023年6月（約11カ月）

◆**募集定員**: 2名まで

◆**派遣費用**: 往復旅費、滞在費の一部支給

◆**応募期限**: 2022年1月14日（金）

◆**問い合わせ・応募先**:

日本医師会国際課

(☎03-3942-6489 (直)、✉jmaintl@po.med.or.jp)

「COVID-19 ワクチン接種及び各国医師会の」としてシンポジウムの開

と共有する価値がある」と

1日に、4回目の「緊急事態宣言」及び『まん延

と題して、講演を行った。

より丁寧な対応を求める共通認識があり、各国に



「COVID-19 ワクチン接種及び各国医師会の」としてシンポジウムの開と共有する価値がある」としてシンポジウムの開

と共有する価値がある」としてシンポジウムの開と共有する価値がある」としてシンポジウムの開

と共有する価値がある」としてシンポジウムの開と共有する価値がある」としてシンポジウムの開

と共有する価値がある」としてシンポジウムの開と共有する価値がある」としてシンポジウムの開

COVID-19 ワクチン接種及び各国医師会の役割に関する台湾・日本・韓国シンポジウム COVID-19に関する取り組みや課題について情報共有を図る

比べ、当初は接種の開始が2カ月程度遅れていた」と説明。

また、海外で承認されたワクチンを、国内での治験を経ずに承認する「特例承認」については、昨年12月時点の政府の分科会においては慎重な意見が大勢を占めていたが、ワクチン接種が進んだ国々において、新規感染者数が減少するなどの効果が見られたこと並びにワクチンの安全性について日本国内で報道されるに従い、「有事と平時の対応を分けて考えるべき」との意見が強まった」とし、「今後は特例承認が早期に認められる傾向となるのではないかと」の展望を示した。

続いて、菅義偉内閣総理大臣（当時）が、5月に「1日100万回」の接種回数目標を掲げたことに対し、日本医師会員を始め、医療従事者が総力を挙げて取り組んだ結果、その目標を達成し、その後、ワクチン接種率は、10月25日公表時点で69・6%（2回接種者が全人口に占める割合）に達していることを紹介し、この割合をどこまで増やせるかが課題であるとした。

一方、接種が先行して進んだイスラエルやイギリス、厳重な水際対策を徹底していたシンガポールにおいて、新規感染者数が増加傾向にあることに言及。被接種者の免疫力、特に中和抗体が減少したことが問題になっていると指摘するとともに、「基本的な感染対策を怠ると感染拡大を防げず、新規感染者数と死者数の増加につながる」と警鐘を鳴らした。

また今後については、3回目接種、交互接種、若年（10、20代）男性の接種における心筋炎への配慮等の課題を踏まえ、わが国の今後の方向性を決定する必要があるとの認識を示した。

続いて「パンデミック対策における日本医師会の影響力と支援」と題し、橋本省常任理事による講演が行われた。

COVID-19について、感染は感染者の20%から広まり、クラスターへと発展するとの知見を紹介した上で、日本では「三密の回避」「身体的接触を避けるための行動様式の推奨」などの感染予防策が取られてきたことを説明。日本医師会としても、毎週水曜日の定例記者会見を通じた情報提供や新型コロナウイルス感染症対策の緊急提言を行った他、他の医療団体との共同宣言発表、菅総理（当時）とのワクチン接種に関する会談、新型コロナウイルスワクチンの疑問に答える動画作成及び、全国知事会とオンライン協議を行ってきたことを報告した。

引き続き行われた韓国、台湾両医師会のセッションでは、韓国側から「韓国におけるCOVID-19診断とワクチン接種の全国的な経験」「韓国におけるCOVID-19の国家戦略」と題する二つの講演、台湾側から「COVID-19パンデミックの総合管理・e-TCBからワクチンキャンペーンまで——台湾の観点から」「パンデミック対策における台湾医師会の影響力と支援」と題する二つの講演がそれぞれ行われた。

その後のパネルディスカッションでは、ブレイクスルー感染、学校での対応と子どもへのワクチン接種、ICUでのケアと医療従事者の役割、正しい情報提供のための取り組みなど、活発な意見交換が行われた。

同常任理事は、日本国内におけるワクチン接種の進捗状況について、本年2月17日に、医療従事者を対象にワクチンの先行接種が開始されたものの、「ワクチンに対し、より丁寧な対応を求める共通認識があり、各国に

「COVID-19 ワクチン接種及び各国医師会の」としてシンポジウムの開と共有する価値がある」としてシンポジウムの開

と共有する価値がある」としてシンポジウムの開と共有する価値がある」としてシンポジウムの開

と共有する価値がある」としてシンポジウムの開と共有する価値がある」としてシンポジウムの開

と共有する価値がある」としてシンポジウムの開と共有する価値がある」としてシンポジウムの開

と共有する価値がある」としてシンポジウムの開と共有する価値がある」としてシンポジウムの開

と共有する価値がある」としてシンポジウムの開と共有する価値がある」としてシンポジウムの開

と共有する価値がある」としてシンポジウムの開と共有する価値がある」としてシンポジウムの開

と共有する価値がある」としてシンポジウムの開と共有する価値がある」としてシンポジウムの開

と共有する価値がある」としてシンポジウムの開と共有する価値がある」としてシンポジウムの開

と共有する価値がある」としてシンポジウムの開と共有する価値がある」としてシンポジウムの開

今回の成果がパンデミック収束に寄与することを期待—中川会長

最後に中川会長が、新たな感染症の出現に備え、「COVID-19の経験の検証が重要」との認識を示すとともに、「今回のシンポジウムの成果が、世界医師会やCMAA Oへのフィードバックを通じて、グローバルなレベルでのCOVID-19パンデミック収束に向けた取り組みに寄与するものになることを期待している」と述べ、シンポジウムは終了となった。

勤務医のページ



「令和3年度全国医師会勤務医部会連絡協議会」

京都府医師会理事／日本医師会勤務医委員会委員 上田朋宏



令和3年度全国医師会勤務医部会連絡協議会が日本医師会主催、京都府医師会の担当により、10月2日に開催された。本

来ならば、令和2年度に開催予定であったが、新型コロナウイルス感染症の蔓延で1年の延期が決まり、京都府医師会館と全国の都道府県医師会とをオンラインでつなぐ形式で行った。

今回のメインテーマについては、京都府医師会理事会並びに同勤務医部会で協議を重ね、「勤務医とともに歩む医師会の覚悟、医師会が守るべきもの、変えるべきもの」とした。

昨日、日本医師会組織力の強化を大きな目標に掲げており、そのための方策として勤務医の医師会入会を促進することの重要性を訴えている。その仕掛けの一つとして打ち出されたのが臨床研修医の入会無料化であるが、一定の効果が見られるものの、研修終了後の退会への対応が、大きな課題となっている。後期研修医、専攻医の中には、上級医から医師会活動に参

画することへの理解が得られず、退会していく事例も見られる。こうした課題にも着眼して、医師会の会員数という「数」の問題でなく、医師会活動の「質」の問題として、今後、医師の代表として立ち居振る舞うべき医師会が、勤務医と共に歩むためにどのような覚悟が必要かということを中心にテーマを設定した。

関係者が集まって行う例年の協議会のように、終日にわたっての開催は不可能であるため、三つの特別講演は全て事前に収録し、オンデマンドで視聴できる形にした。

当日は、あらかじめ収録した中川俊男会長並びに松井道宣京都府医師会長のあいさつに続き、二つのシンポジウムの講演を配信。シンポジストには来館してもらい、都道府県医師会、フロアとのディスカッションに主眼を置いた。

シンポジウムⅠ「専門医制度の行方、理想と現実、目的と結果の齟齬」

まず、座長を務めた小野晋司京都府医師会副会長は、専門医制度に携わるステークホルダーの異なるとして、さまざまな立場から見た「専門医制度」について述べ、専門医制度の根幹を支える医療現場の多様な声（専攻医、

専門医及び研修医療機関など）の反映の必要性を訴えるとともに、日本専門医機構・各学会が育成した「専門医」の「質」の評価を確実に行うこと、また「専門医制度」の活用のためにかかりつけ医との密接な連携の必要性を提示した。

その後、シンポジストからは、市中急性期病院や医師不足地域の地域中核病院、女性医師や専門医教育者から見た「専門医制度」が取り上げられ、問題が提起された。

講演の後には、今村聡副会長や武田俊彦元厚生労働省医政局長よりコメントがあり、その後ディスカッションが行われた。

その中では、シーリング（地域貢献率）適応は、真の医師不足地域への医師供給を図るには、より広い視野に立った対応が望まれることや、若手の教育だけではなく医師が一生学び続け、知識や技術をアップデートし続けられる制度設計を期待する声が上がった他、国民の関心は良い医療を支える「専門医教育の質」にあり、その本質は妥当で信頼性のある学習者専攻医（の「評価」）にある等の意見があった。

また、京都府医師会からは、専門医のシーリングがなされる中で、「京都で良医を育て、全国に送り出す」ことをスローガンとしているとして、

シンポジウムⅡの内容につながる見解も示された。

シンポジウムⅡ「研修医、若手医師に対する医師会の本気度を問う」

冒頭、座長を務めた加藤則人京都府医師会理事が、京都府医師会が展開している研修医事業について触れ、全国でも同様の取り組みが進むことで、研修医のポトムアップが期待されるとの提言が述べられた。

その後は、京都府医師会の研修医事業が歩んできた「道のり」について紹介され、山あり谷あり、紆余曲折を経て、現在の研修医事業が展開されていることが示されるとともに、実際の取り組みの紹介、そして、その中で出てきた課題についてどのように向き合い乗り越えてきたかについて言及

があった。また、若手医師、女性医師のキャリアパスに医師会ができること、やるべきこととして、①若手、女性を組織に組み込む（スポンサーシップ）②心理的安全性を担保する③人の育成を大切に（「失敗からの学習」を重視）——この重要

性が示された。医師会としては、若手医師、優秀な若手指導医、それらをつなぐ場を提供する医師会、サポートする医師会に変わることが必要と考えられる。シンポジストの講演に続いて、橋本省常任理事よりコメントが述べられた後、ディスカッションが行われた。

研修医向け取り組みに興味をおもちの都道府県医師会におかれては、ぜひとも京都府医師会にお問い合せ頂きたい。そして、これらの企画終了後に、参加者に対して「きょうと宣言」(別掲)を提案し、全会一致で採択されて盛況裡に幕を閉じた。この場を借りて、参加者、関係者の皆様にご心より御礼申し上げる次第である。

短編映画「臨床研修 根瓦塾 KYOTO」

本来であれば、2日目に勤務医交流会を開催し、京都府医師会で実際にやっている「臨床研修 根瓦塾 KYOTO」を体験してもらう予定であったが、膝を突き合わせた取り組みが叶わなかったため、松竹撮影所の協力の下、実際に「臨床研修 根瓦塾 KYOTO」

に勤務医交流会を開催し、京都府医師会で実際にやっている「臨床研修 根瓦塾 KYOTO」を体験してもらう予定であったが、膝を突き合わせた取り組みが叶わなかったため、松竹撮影所の協力の下、実際に「臨床研修 根瓦塾 KYOTO」

「臨床研修 根瓦塾 KYOTO」も現在の形態に至るまでに、険しい道のりを歩んできた。構想当初は、臨床研修指定病院によってはなかなか理解が得られず、時には京都府医師会の担当理事が

病院に赴き、趣旨を説明する場面もあった。今の研修医事業があるのはこうした地道な努力と、医師会と臨床研修指定病院のつながりのみならず、地域行政との連携が不可欠であることが強く認識されたことが、地域医療の水準を絶えず維持向上させることにつながり、京都府行政の積極的な参画につながっている。

研修医向けの取り組みに興味をおもちの都道府県医師会におかれては、ぜひとも京都府医師会にお問い合せ頂きたい。そして、これらの企画終了後に、参加者に対して「きょうと宣言」(別掲)を提案し、全会一致で採択されて盛況裡に幕を閉じた。この場を借りて、参加者、関係者の皆様にご心より御礼申し上げる次第である。

きょうと宣言

新型コロナウイルス感染症のパンデミックは、厳しい就労環境における勤務医の献身的な努力により辛うじて支えられてきた医療提供体制、とりわけ入院医療体制崩壊の懸念を現実のものとした。今後、一人一人の勤務医が様々な立場、多様な役割を担っている他の勤務医や診療所医師との間で相互の理解と密接な連携を深めていかなければ、多くの課題を抱えるわが国の医療状況はさらに深刻化することが危惧される。

コロナ禍のもとにおいても勤務医をめぐる課題は変わることはなく、先送りすることは許されない。確実に少子化・高齢化が進む中で、中長期的に医師の需給を調整する必要性が指摘される一方、医師の地域偏在・診療科偏在は喫緊の課題として対応が迫られている。

時間外労働の上限規制、専門医制度など勤務医が直接大きな影響を受ける制度の変更が、地域医療構想や医師の偏在対策等の政策課題を実現するための手段として議論が進められている。いずれの制度も本来、勤務医が最大の当事者であるが、勤務医、特に最も大きな影響を受ける若手医師からの希望や意見を十分集約・反映した上で協議・検討が進められる状況からはほど遠い。

このような状況に鑑み、地域医療の確保と発展に勤務医が専心できるよう、次の通り宣言する。

- 一、新興感染症にも適切に対応できる医療提供体制の再構築を図る
- 一、絶対的な医師不足の存在する地域ならびに診療科における確実な医師の充足により勤務医の就労環境の改善を図る
- 一、働き方改革、専門医制度の議論においては当事者としての勤務医の意見を尊重する
- 一、医師会組織における勤務医の主体的な活動が可能となる環境整備を図る

令和3年10月2日
全国医師会勤務医部会連絡協議会・京都